

(単位:千円)

# 平成26年度 決算状況

						番号	51																						
						市町村型	Ⅱ-2																						
						H26普通交付税種地区分	Ⅱ3																						
						市町村名		長南町																					
国調	勢	22年	9,073 人	面積 65.51 km <sup>2</sup>	人口密度 138.5 人	人口集中地区人口	産 業 構 造																						
		17年	9,824 人				22年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次																	
		増減率	△7.6 %						17年国調	- 人	就業人口	22年国調	374 人	1,108 人	2,533 人														
		27.1.1	8,696 人				S40. 4. 1以降の合併等の状況				17年国調	9.3 %	27.6 %	63.1 %															
住民基本台帳	帳	26.1.1	8,880 人				うち財政調整基金	569 人	1,341 人	2,675 人																			
		増減率	△2.1 %				地方債現在高	12.1 %	28.4 %	56.7 %																			
		区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	対H25増減率	区 分		財 政 指 標 等																			
		1. 歳入総額①	4,484,121	4,791,556	△307,435	△6.4 %	財政力指数		0.49																				
2. 歳出総額②	4,311,045	4,581,547	△270,502	△5.9 %	実質収支比率		5.5 %																						
3. 差引(形式収支)(①-②)③	173,076	210,009	△36,933	△17.6 %	経常収支比率		85.1 %																						
4. 翌年度に繰り越すべき財源④	10,480	22,117	△11,637	△52.6 %	公債費負担比率		11.5 %																						
5. 実質収支(③-④)⑤	162,596	187,892	△25,296	△13.5 %	積立金現在高		1,382,841																						
6. 単年度収支⑥	△25,296	79,948	△105,244	△35.4 %	うち財政調整基金		620,255																						
7. 積立金⑦	123,708	191,457	△67,749	△35.4 %	地方債現在高		4,240,222																						
8. 繰上償還金⑧	0	0	0	-	債務負担行為支出予定額		811,436																						
9. 積立金取崩し額⑨	188,851	186,272	2,579	1.4 %																									
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△90,439	85,133	△175,572																										
基準財政需要額				2,390,551		健全化判断比率																							
基準財政収入額				1,171,992		実質赤字比率		-																					
標準財政規模				2,939,732		連結実質赤字比率		-																					
うち臨時財政対策債発行可能額				227,379		実質公債費比率		10.5 %																					
将来負担比率						将来負担比率		85.7 %																					
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況																							
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金																				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,265,108	1,180,515	84,593	68,721	%	千葉県市町村総合事務組合	254	0																				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,060,369	986,823	73,466	139,854		千葉県後期高齢者医療広域連合	112,459	0																				
後期高齢者医療事業	事	108,995	107,273	1,722	36,548		長生郡市広域市町村圏組合(水道、病院以外)	244,595	15,648																				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	2,067	2,067	0	0		長生郡市広域市町村圏組合(水道)	26,269	0																				
ガス事業	企適	618,024	612,695	5,329	0	-	長生郡市広域市町村圏組合(病院)	45,872	37,528																				
農業集落排水事業	企非	213,345	210,671	2,674	167,000	-	九十九里地域水道企業団	4,136	4,136																				
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況																							
						第三セクター等名		H26年度末の債務保証額又は損失補償額																					
地域指定等の状況						特 別 職 等(H27.4.1現在)			一 般 職 員 等																				
給与等の状況		広域近郊整備 公害防止 低工山村振興 過疎地域農工リゾート 半島振興		○      ○ ○ ○		区 分		適用年月日		1人当たり平均給料(報酬)月額 百円		区 分		職員数(H27.4.1現在)		1人当たり平均給料支給月額(H27.4月分) 百円													
																		市町村長		26 4 1		7,880 百円		一般職員		112 人		2,957 百円	
																		副市町村長		26 4 1		6,390		うち技能労務職員		6		2,324	
																		教育長		26 4 1		5,770		うち消防関係職員		0		0	
																		議会議長		23 4 17		2,840		教育公務員		0		0	
																		副議長		23 4 17		2,370		臨時職員		0		0	
																		議会議員		23 4 17		2,130		合 計		112		2,957	

注)「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		51									
市町村名		長南町		市町村類型	Ⅱ-2						
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支率
地方税	1,180,130	26.3%	0.6%	1,180,130	人件費	992,988	23.0%	△ 0.2%	889,833	889,621	30.2%
地方譲与税	82,619	1.8	△ 2.4	82,619	うち職員給	580,610	13.5	△ 0.3	487,837		
利子割交付金	1,771	0.0	△ 6.9	1,771	扶助費	333,803	7.7	16.2	132,601	131,458	4.5
配当割交付金	7,759	0.2	114.2	7,759	公債費	402,731	9.3	△ 4.8	402,731	402,731	13.7
株式等譲渡所得割交付金	5,414	0.1	△ 18.5	5,414	元利償還金	349,048	8.1	△ 4.3	349,048	349,048	11.8
地方消費税交付金	103,793	2.3	19.1	103,793	元金	53,683	1.2	△ 8.1	53,683	53,683	1.8
ゴルフ場利用税交付金	98,221	2.2	△ 5.6	98,221	内訳	0	0.0	—	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	一借入金利子						
自動車取得税交付金	16,383	0.4	△ 56.6	16,383	義務的経費小計	1,729,522	40.1	1.4	1,425,165	1,423,810	48.3
軽油引取税交付金	0	0.0	—	0	物件費	613,258	14.2	19.1	447,703	389,859	13.2
地方特例交付金等	2,047	0.0	△ 2.2	2,047	維持補修費	28,012	0.6	10.3	18,685	18,685	0.6
地方交付税	1,338,248	29.8	△ 3.3	1,338,248	補助費等	553,118	12.8	1.6	450,250	358,805	12.2
内訳					投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	—	0	0	0.0
普通	1,218,559	27.2	△ 4.0	1,218,559	経常的繰出金	383,005	8.9	△ 0.3	316,681	316,681	10.7
特別	119,684	2.7	5.4	119,684	経常的経費小計	3,306,915	76.7	4.2	2,658,484	2,507,840	85.1
震災復興特別	5	0.0	△ 91.1	5							
一般財源計	2,836,385	63.3	△ 1.7	2,716,696	積立金	308,789	7.2	△ 20.8	272,390		
交通安全対策特別交付金	2,134	0.0	△ 9.4	2,134	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	3,850	0.1	△ 38.0	3,850		2,507,840
分担金及び負担金	75,488	1.7	13.0	75,488	繰出金(経常的なものを除く)	140,674	3.3	9.7	140,662		
使用料	105,281	2.3	4.3	105,281	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0		439,528
手数料	41,678	0.9	1.9	41,678	投資的経費	550,817	12.8	△ 37.7	266,452		
国庫支出金	284,976	6.4	△ 36.9	284,976	うち人件費	19,942	0.5	△ 15.9	19,942		2,719,345
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	普通建設事業費	474,042	11.0	△ 41.5	266,451		
都道府県支出金	213,406	4.8	27.8	213,406	内訳						
財産収入	3,371	0.1	52.3	3,371	補助	134,393	3.1	△ 67.3	27,640		一般財源等総額
寄附金	1,251	0.0	346.8	1,251	単独	339,649	7.9	△ 15.0	238,811		3,514,914
繰入金	275,874	6.2	7.4	275,874	災害復旧事業費	76,775	1.8	5.0	76,775		
繰越金	210,009	4.7	53.8	210,009	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	88,168	2.0	△ 55.0	88,168	うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額						65,235
地方債	346,100	7.7	△ 28.7	346,100	合	4,311,045	100.0	△ 5.9	3,341,838		
うち繰上償還債特例分	0	0.0	—	0	うち東日本大震災分	6,568	0.2	△ 41.2	6,568		
うち臨時財政対策債	227,000	5.1	△ 8.1	227,000							
合	4,484,121	100.0	△ 6.4	2,719,345							
うち東日本大震災分	6,596	0.1	△ 41.1	6,596							
市町村税					目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	公共施設の整備状況	
市町村税	352,524	29.9%	△ 5.1%	0	議会費	98,468	2.3%	10.9%	98,468	道路舗装率	60.6%
個人分	111,651	9.5	24.9	0	総務費	996,705	23.1	3.6	833,347	道路改良率	52.8%
法人分	628,621	53.3	0.9	0	民生費	885,406	20.5	△ 5.4	571,883	上水道等普及率	95.0%
固定資産税	23,220	2.0	2.6	0	衛生費	342,763	8.0	△ 5.3	303,740	下水道普及率(人口)	—%
軽自動車税	54,820	4.6	△ 3.5	0	労働費	0	0.0	—	0	し尿収集率	8.8%
市町村たばこ税	9,294	0.8	1.0	0	農林水産業費	389,844	9.0	△ 35.6	306,755	し尿衛生処理率	100.0%
鉱産税	0	0.0	—	0	商工費	35,835	0.8	△ 32.7	31,775	ごみ収集率	99.4%
特別土地保有税	1,180,130	100.0	0.6	0	土木費	331,129	7.7	△ 32.2	110,023	ごみ焼却処理率	71.1%
法定普通税小計	0	0.0	—	0	消防費	218,838	5.1	30.4	188,639	保育所施設充足率	142.9%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	—	0	教育費	532,551	12.4	26.2	494,476	幼稚園施設充足率	365.9%
目的税	0	0.0	—	0	災害復旧費	76,775	1.8	5.0	76,775	小学校非木造比率	99.4%
内訳					公債費	402,731	9.3	△ 4.8	402,731	中学校非木造比率	100.0%
入湯税	0	0.0	—	0	諸支出金	0	0.0	—	0		
事業所税	0	0.0	—	0	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0		
都市計画税	0	0.0	—	0	合	4,311,045	100.0	△ 5.9	3,341,838		
水利地益税等	0	0.0	—	0	うち東日本大震災分	6,568	0.2	△ 41.2	6,568		
合	1,180,130	100.0	0.6	0							
国民健康保険税(料)	254,260		△ 6.7		平成26年度大規模事業(かつこ書きは、平成26年度事業費 単位:百万円)						
徴収率					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地籍調査事業(82)</li> <li>・ 町道利根里線道路改良工事(81)</li> <li>・ 防災行政無線(固定局)デジタル化工事(65)</li> <li>・ 地域農業整備補助事業(42)</li> <li>・ テニス場倉庫棟改築工事(21)</li> </ul>						
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計								
市町村税	98.9%	22.1%	95.4%								
市町村民税	99.0	24.3	95.5								
固定資産税	98.8	20.3	94.9								
国民健康保険税(料)	93.9	18.6	77.6								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。